

平成から新たな時代へ進む、 岩手経済の展望を語る。



【出席者】

谷村 邦久 / 盛岡商工会議所 会頭
齋藤 雅博 / 盛岡商工会議所 副会頭
鎌田 英樹 / 盛岡商工会議所 副会頭

藤村 文昭 / 盛岡商工会議所 副会頭
小山田 浩之 / 盛岡商工会議所 副会頭
橋本 良隆 / 盛岡商工会議所 専務理事



平成という時代を 振り返る

橋本 ◆ あけましておめでとうございます。2019年（以下、年号は平成表記）は元号が変わり、新たな時代を迎える大きな節目の年となります。「平成」という30年余りの歴史を振り返ると、国内・岩手県内において様々な出来事がありました。

正副会頭の皆様それぞれに「平成の時代」を振り返り、県内経済における記憶やエピソードをお聞かせ頂きますでしょうか。藤村副会頭からお願いします。

藤村 ◆ 平成の時代を振り返ってみますと、平成9年の山一証券の自主廃業、事実上の倒産などの金融業界の大きな変化が鮮烈な記憶に残っておりますが、建設業の資材販売を生業としていた当社にとっては、平成17年に起きた建設業の談合問題は衝撃的な出来事でした。コンプライアンスという意味で大きな社会問題とな

り、多くの会社が倒産に追い込まれました。ただ、これによって建設業界全体の構造改革が進んだとも言えます。その後が発生した東日本大震災では、業者が減った中でも、県内の建設業者が一体となって復旧にあたり、よく県民の期待に大いに応えたと感じております。

齋藤 ◆ バブル崩壊が、そのまま日本経済に多大なる影響を及ぼした平成期でしたね。金融面では、釜石信用金庫の破綻も平成5年でした。地元の6金融機関が譲り受ける形で救済しましたが、これは日本初のやり方であり金融界でも特徴的なことでした。平成20年のリーマンショックによっても金融界は大きく揺さぶられ、ゼロ金利政策、それに続くマイナス金利政策が経済に大きな影響を与えました。

鎌田 ◆ 私はテレビ業界に所属していることもあって、情報の「デジタル化」が大きな出来事の一つでした。世の中全体で見れば、あらゆる舞台がインターネットにシフトし、その

うねりが大きな転換期となった時代です。今まではやされていいますが、その影響は産業だけでなく人々の生活にも及んでいます。ICTやAIが進歩して盛岡が生活しやすいまちになるのは嬉しい一方で、デジタル弱者に対する施策も必要だと思います。私たちも、そうした弱者が取り残されないような環境づくりを進めていきたいと思っています。

小山田◆やはり、平成期はアナログからデジタル、そして通信の時代へ飛躍的な進化を遂げ、技術的な環境変化の著しい30年でした。これらの進歩によって、今後は盛岡にいながらも遠隔地との経済活動を押し進めることができるため、ビジネスチャンスは着実に増えると考えております。

また思えば、私自身が盛岡にUターンした平成5年は、全国的な異常気象の年でした。東北地方は大冷害で、岩手は稲の最終作況指数が30でした。翌年の作付けに必要な種籾を確保するため、急遽、沖繩の石垣島に「かけはし（岩手34号）」を持ち込んで、翌年の田植えに間に合わせました。これは、他県との連携を印象づける貴重な取り組みでした。

谷村◆平成が始まった頃は、私自身もまだ40歳でしたが、自分自身の世の中に対する価値観も、事業を取り巻く環境も大きく変化した30年でした。

改めて平成という時代を振り返っ

てみますと、まず、消費税（3%）が導入されたのが平成元年、政治的には非自民政権や自社連立内閣の成立など揺籃期の様相を呈していたことが思い出されます。そして平成

7年1月に発生した阪神・淡路大震災や地下鉄サリン事件など社会不安に覆われた時期もありました。その後、米国同時多発テロやリーマンショックにより世界の金融機関に激震が走り、日本経済にも大きな影響を及ぼしたことは記憶に新しいところです。また、最近の10年を顧みれば、民主党政権の成立があったもののその後自公が奪還し、アベノミクスにより景気は回復基調と言われておりますが、人口減少や人手不足といった課題に直面しており、地方創生も目に見えるような成果は現れていないように思われます。

そして何よりも、平成23年3月11日に発生した東日本大震災津波は、沿岸部に甚大な被害を及ぼしましたが、発災から8年を迎え、決して風化させてはなりません。国、県、市町村をはじめ私たち民間も含めて復興に努めており、今後は復興の先を見据えた取組が重要になってくると思います。

年号が変わる新たな時代には、また予想もつかないような変化がグローバルに展開されるのではないのでしょうか。

橋本◆平成を一口では語りきれませんが、一つの時代として記憶に残る

変化を遂げた転換期という事でしょか。皆様、ありがとうございます。

東日本大震災からの復興について

橋本◆さて、平成を振り返るにあたって、忘れてはいけない出来事が東日本大震災津波です。甚大な被害の中で復興に向けて歩み続けてきた過程は、各地で発生したその後の災害における対処の道しるべにもなっています。

震災からまもなく8年。正副会頭の皆様も幾度となく被災地へ足を運ばれたと思います。これまでを振り返って実感されたこと、今後への期待などについてお聞かせください。

齋藤◆震災当日、私は釜石におりました。盛岡に戻るのにかなりの時間を要したのですが、すぐに現金準備の指示をしました。県から緊急車両のステッカーをいただき、日曜日に車を走らせて被災地店舗に現金を届けました。案の定、月曜朝は開店と同時に多くのお客様が窓口に殺到しました。阪神淡路大震災の経験を生かし、全国の銀行内で共有していた危機管理の一つとして対処したのですが、何を優先するかを常に考え、スピード感を持って対応することの重要性を実感しました。

復興という点では、被災県で最初に復興ファンドを立ち上げたのが岩

手県でした。それによって救済された県内企業はかなりの数にのぼりましたが、その後しっかりと返済をして自立再建した企業も多くあります。また、震災以降は若い世代の起業家も増えていきます。岩手経済の未来を考えれば、これは非常に大事なことです。若い世代の起業支援は商工会議所にも求められる役割だと考えております。

小山田◆当社は、震災後に大槌の鶴住居地区の橋梁補修工事に携わりました。幾度となく鶴住居に向かう中、本間に被災地は復興するのかという思いが正直な印象でした。それでも8年目を迎えた今、水門や防潮堤、交通インフラ関係もだいぶ整備されています。建設業や製造業はそれなりに立ち直ってきたと思いますが、沿岸地区の水産加工業や小売業は販路の拡大など、まだまだ細やかなサポートが必要である企業も多く、また新たなまちのコミュニティ形成も時間がかかりそうです。

鎌田◆東日本大震災は大変不幸な出来事であり、被災地の苦しみはまだ続いています。しかし、そこに住む



谷村邦久会頭

住民の皆さんの考え方や取り組み方は、徐々に変わってきたように感じます。

たとえば、昨年夏に完成した釜石鵜住居復興スタジアムでEXILEとダンスをした中学生は堂々として、たくましく「一つ殻を破って、まことの未来を担う自覚を持つ」姿がそこにありました。岩手の未来を創る希望の種が育っていると実感しました。

また、平成30年の岩手における大きなニュースの1つとして、花巻農業高校鹿踊り部の全国高等学校総合文化祭での最優秀賞受賞が取り上げられたように、最近では地域の郷土芸能が大事にされつつあります。少子化と共に学校の統廃合も進みますが、郷土芸能や学校は心のよりどころでもあります、その価値を再認識する必要がありますね。

藤村◆当社では、震災直後から水道復旧作業に取りかかり、在庫があつという間になくなる状況でした。物流はストップしており、メーカーから資材を発送してもらうのに随分苦労したことを覚えています。8年目を迎えようとしている今、地域によ



藤村 雅博 副会頭

ってまちまちですが、感覚的には復興がかなり進んでいると思います。そんな中、建設業界では、復興景気がそろそろ終わりますので、今後どうやって持続可能な経営状況に持っていくかが課題となります。

また、被災地域では人口流出が大きな問題となっております。交流人口をどう増やしていくかが課題で、観光を中心とした街づくりと共に、山村留学、スポーツ合宿、就労体験などを通して、定住人口を増やす取り組みを積極的に進めていきたいものです。そのため、デジタル環境の整備なども有効な手段となってくると思います。

谷村◆皆さんの話を聞くと、いろいろ思い出しますね。震災が発生した日は金曜日でしたが、私は月曜日から3日間かけて沿岸の4営業所を回りました。当社は久慈の被害が一番大きく、1階は1m70cmまで水に浸かってしまいました。社員は皆、山に避難して無事でしたが、体は泥だらけになっていました。震災直後に必要だと痛切に感じたのは、電気、水、そして携帯電話です。

先ほど、鎌田副会頭が郷土芸能に触れた事にも少し関連してきますが、当時の会頭を務めていた元持勝利会頭も、極端な自粛はやめようとおっしゃっていました。派手に騒ぐ必要はないが祭り事は願いを込めた神事であり、住民の皆さんにも活力を与えます。

また、活力という点では、大谷翔平選手や菊池雄星選手など岩手県出身アスリートの活躍も県民の大きな力になりました。その集大成と言えるのが、平成28年の完全国体「希望郷いわて国体・希望郷いわて大会」です。その成功の上で忘れてならないのが、震災の発生した平成23年に北東北3県で開催されたインターハイであり、この実績が国体成功への大きな足がかりになったと思います。

このように、スポーツの持つソフトパワーは復興にも大きな力となるとともに、まさにレガシーとして次の世代に脈々と受け継がれていくと思います。

橋本◆当商工会議所では、平成23年10月に岩手県産業復興相談センターを設立し、被災地域事業者の支援を行ってきましたが、必要とされる支援は徐々に変わっています。復興相談センターに関する現在の状況等について、谷村会頭からお話いただけますでしょうか。

谷村◆これまでの債権買い取りは110件、エグジットに至った事業所が39件（※平成30年12月現在）、残りの事業所に対するフォローアップも必要とされています。ここ2年ほど、状況に応じた柔軟な対策をとってきましたが、その要望は多岐にわたってきているという実感もあります。被災事業者の声を聞き、県や国への要望として伝えていくことが商工会議所の使命でもあります。平成



藤村 文昭 副会頭

31年も沿岸へと足を運び、引き続き現場で必要とされている支援の現状を伝えていきたいと思っています。復興相談センターの果たすべき役割は復興の状況に応じて柔軟に対応することですが、その基本は被災事業者に寄り添い伴走型で支援を継続していくことだと思っています。

三陸地域が注目される 2019年

橋本◆本年は、6月1日から8月7日までの期間において「三陸防災復興プロジェクト2019」が開催されます。また、「ラグビーワールドカップ2019™」の釜石開催、さらに三陸鉄道の久慈〜盛（大船渡市）間の開通、加えて陸前高田市に整備が進む「東日本大震災津波伝承館」（いわてTSUNAMIメモリアル）の開館など、三陸地域が国内外から注目を集める年になります。復興に力強く取り組む地域の姿を発信し、東日本大震災津波の風化防止と教訓を伝承するチャンスでもあ

るこれらの事業について、皆さんはどう捉えていますか。

小山田◆ラグビーの一ファンとしては、純粹にワールドカップ成功を期待しています。大会終了後も、大学の夏合宿誘致等、稼働率の高い施設運営に取り組むことが不可欠です。ホッケーのまち岩手町同様、ラグビーのまち釜石としてブランド構築に期待しています。

また、「三陸防災復興プロジェクト2019」についても大きな期待をしています。活動目的達成のために、岩手だけでなく青森、宮城、福島とも連携して継続してほしいと思っています。継続的取り組みが、東日本震災津波伝承館などの施設維持にも貢献できるのではないのでしょうか。

藤村◆私も同意見です。ラグビーワールドカップ、復興プロジェクトや三陸鉄道一貫開通などは、まさに交流人口を増やすために大いに活用すべきことです。お出でになった方が、また訪れてリピーターとなるような取り組みが必要です。岩手の素晴らしさをわかってもらい、更にその地域を気に入って定住してもらえたら素晴らしい。そのためにも地元の人たちと交流を図ることができる仕掛けづくりも大事であり、商工会議所はそれができる団体だと思っています。

鎌田◆震災の伝承館や資料館は記憶の風化を防止し、心の拠りどころと

しても必要な施設だと思います。復興道路ができたとはいえ、4号線沿いのまちからは距離がありますから、それでも沿岸に行こうと思う場所があるかどうかです。県外から人を呼ぶ時、単なる観光地の魅力だけでなく、防災スキルを学ぶ場として教育的環境整備ができれば、若い世代に対する役割を果たせるのではないのでしょうか。

齋藤◆そうですね。どの取り組みも一過性に留めないことが大事だと思います。そのためにも、観光インフラの整備は重要です。訪日外国人は、スマホやタブレットで情報収集する人がほとんどだと聞きます。それが瞬時に世界発信される時代です。ITを活用し、それに対応していけるよう、商工会議所では観光地や市街地におけるフリーWiFi整備の必要性を唱えている事もあり、この機会に合わせて整備していくべきだと思います。

谷村◆「三陸防災復興プロジェクト2019」は、よくぞ考えた企画だなと思います。岩手県は、一過性で終わらないよう、その後まで考えた企画をしているのではないのでしょうか。

ラグビーワールドカップの釜石開催は非常に喜ばしいことです。釜石会場で開催されるナミビア戦の対戦相手がカナダに決まりました。これも縁ですね。盛岡はカナダチームのホストタウンですから、楽しみが増

えました。

また、三陸鉄道は久慈〜盛（大船渡市）間が開通し、「リアス線」として一つに繋がります。

第三セクターで163キロが一貫経営される日本一の鉄道となります。昭和36年、初めてこの地に鉄道を誘致した鉄道審議会委員を務めた先人政治家の功績を忘れず、その源流をたどりながら新たな歴史を作る一歩にしたいものです。暖かくなったら当時の記念植樹がされた三陸町を訪れてみたいと思っています。これらのプロジェクトをはじめ三鉄の一環経営、ラグビーワールドカップの開催、そして津波伝承館の開館は、復興に力強く取り組む地域の姿の発信、大震災津波の風化防止、復興支援に対する感謝を示すとともに防災力向上にも大いに貢献するものと期待しておりますし、経済団体としてもできる限り支援していきたいと考えております。

橋本◆豊かで多彩な自然環境は三陸特有の環境です。そこに根ざした風土や歴史に育まれた文化遺産もあります。多種多様な交流を通じて三陸

への関心を深めるプロジェクトの成功を期待します。

県内の経済活動にみる 今後の展望について

橋本◆昨年は、北上市に東芝メモリ岩手株式会社が進出しました。これによって関連産業への波及効果が期待されています。一方、地元企業は労働力確保への厳しさが懸念されるなど、新たな課題も浮かび上がっています。国では外国人労働者受け入れを拡大する改正出入国管理法が成立し、今年4月から施行されます。新しい波を受け止めつつ地域の活力を失わないため、今後経済団体として何をすべきか、皆さんにお話を伺いたいと存じます。

齋藤◆東芝メモリ進出の影響力は非常に大きいですね。北上周辺の中小企業からは、人手不足の問題もあり賃金も上げざるを得ないだろうという声も聞きます。商工会議所はそういう地元中小企業の不安を軽減する支援も必要だと思います。誘致企業によって経済が好転する一方で、周辺が廃れては本末転倒ですから、全体の底上げに向けた支援が求められます。

小山田◆難しい問題ですが、当面は生産性を上げることで人材不足を解消していくしかないのではと考えています。定年後の雇用延長や外国



小山田浩之副会長



鎌田英樹副会頭

人登用も視野に入れる必要があります。私個人としては、若年層の雇用も大事ですが、新卒以外のUIJターンへのアプローチを推進した方が人材不足解消への道が近いのではと思っています。

また、新卒採用に関して言えば、岩手県は、県内就職希望高校生のインターンシップも1週間程度です。すでに東京都内では実施例がありますが、3〜4カ月程度の長期インターンを行って、卒業単位を取得できる革新的施策があってもいいのではと思います。

鎌田◆単に商店街や地元工場で働く人が大手誘致企業に移るのでは、従業員の移動だけで逆に地元全体の活力が低下しかねない。誘致企業の場合、好調期はいいけれども、売り上げ低迷や、安い労働力を海外に見出すと工場を閉鎖して他に移る可能性もあります。そういう意味で、地域に根を張る地元企業は郷土愛があるからこそ覚悟を持って事業継続しています。そうした地元愛を育む教育の大切さも忘れてはならないですし、Uターン希望者が戻ってこられる環

境の整備も必要ですね。

藤村◆やはり東芝メモリ進出の影響もあり、自社の事業でも北上営業所の業績が好調です。今回の工場建設に加えて社員住宅の建設も進んでいます。人口が増えると飲食店も賑わい、北上全体が好景気の波に乗っていくでしょう。ただ、大企業と地元企業の企業力の差があり、地元企業で人材が採れなくなる可能性があります。日本商工会議所の調査によれば、アベノミクスによって、大手と中小企業の経常利益率の差が広がったとの結果もあるようです。盛岡は第三次産業が多いわけですが、販売価格もそのイニシアティブは、川上である大企業が握っているわけで、なかなか川下の地方中小企業が正当な利益を受けることができないという声も一部で聞こえてきます。それぞれのチャネルで正当な利益を取れる工夫をしながら、各企業が魅力アップや待遇改善に努めていく必要があります。また地元商工会議所として、公正公平な取引環境のためのバックアップも大切です。

谷村◆課題は皆さんから出た通りですね。誘致企業は現地法人として納税していることでその役目が終わるわけではない。土地、労働力、エネルギー等の資源を岩手で調達するので、例えば周辺の小規模事業者と生産性向上のポイントを共有するなど、大企業としてのスキルや知識を地域に還元していただけるとあ

りがたいですね。何と申しましても県内の中小企業は全体の99.8%を占めており、これらが持続可能な経済環境を作り出すことが行政や経済団体に求められていると思います。経営力の向上、円滑な事業承継、経営人材の確保は喫緊の課題です。そのためにも身の丈に合ったAIやIoTを導入するなど生産性の向上に積極的に取り組む必要があると思いますし、商工会議所の経営指導力を発揮する時ではないでしょうか。

橋本◆ありがたいです。中小企業を取り巻く大きな課題としては、事業承継の問題もあります。また、10月には消費税10%引き上げと軽減税率導入もスタートします。昨夏の日本商工会議所アンケートによると8割以上の中小企業が準備に取り掛かっていないとの結果が得られ、中小企業・小規模事業者を取り巻く環境整備を急ピッチで進める必要があります。これらの問題については、どのような考えをお持ちでしょうか。
鎌田◆やはり、事業承継に関して問題を抱えているのはオーナー企業が多いのでしょうか。詳しい状況は把握しておりませんが、中小企業の場合、ICT導入率が低いように見受けられます。小規模企業は、省力化を図ると言っても社内にプログラミングする従業員がいない。結果、生産性もなかなか向上せず、その部分に外部の手助けが必要なのではとも思います。

藤村◆オーナー企業の場合、社員に事業承継しようと考えても、社員自身がなかなか引き受けないケースが多いと聞きます。とはいえ、自身の子どもが上場企業などに就職しますと、なかなか実家には帰ってこない。今の時代、数人を雇用する地元企業を継ぐより首都圏の大手企業に勤務する方がリスクは少ないし優位性があります。地元企業として、社員を雇用して、その社員の生活を保障し、共に育っていくという企業としての誇り、社会的価値をもっと声をあげて発信するべきかもしれません。

小山田◆創業者から事業を引き継いだ当社としては、経営の若返りは図った方がいいと実感しています。しかし、後継者がいないケースを見ると、自社の事業価値を認識していない企業や事業者も多いのではと感じます。外部がその価値を示してアドバイスをすることも重要ですね。消費税に関しては、システム変更も伴うので、できるだけわかりやすい制度にしてもらうこと、事業者に対する周知も必要だと考えます。

齋藤◆後継者がいない企業に対して



橋本良隆専務理事

は、従業員に継承する方法、M&Aなどの情報を提供し、幅広い解決策を提示するのも商工会議所の役割ですね。

消費税増税についての周知啓蒙やサポートは必要不可欠ですが、増税をきっかけに会計処理や販売管理等のシステム導入を進めることで省力化・効率化につなげていくといったことも考えられます。商工会議所が優遇策を講じて導入を図ることもポイント。増税しても、結果として利益がプラスになる仕組みづくりを支援できたらいいと思います。

谷村◆事業承継問題は、今後一層増えていくと思われます。経営者は、事業継続によって蓄積された不動産や人脈などの事業資産に対し「この建物や資産を失いたくない」という思いもあると思いますが、未来に向けて思考を切り替えることも大切です。事業価値を評価してお金に換え、次の世代にマッチングしていくことが承継です。こうした事業承継に関する全国の現状はどうか、その実態も踏まえながら支援を押し進めていく必要があります。

平成30年に法人向け事業承継税制が抜本拡充され、中小企業庁によれば全国の事業承継税制申請件数はこれまでの10倍に迫る勢いとのこと。平成31年には個人事業者向けの税制が創設されました。これらはいずれも10年間の時限立法ですので、制度をいかに活用し円滑な事業承継

を図るのがポイントになると思います。それと消費税軽減税率制度（複数税率）への対応が必要となる中小企業・小規模事業者の方々が複数税率対応レジの導入や受発注システムの改修を行うに当たっては、国の補助制度がありますのでこれらも有効に活用していただきたいと思っています。

橋本◆当商工会議所内でも引き継ぎ支援センターを立ち上げ、相談体制を整えています。消費税に関しては、国会での議論を見極めた上で各会員事業所に対し、Q&Aなどの冊子を活用しながら丁寧かつ迅速に対応していきたいと思っています。

2019年、 県内経済発展への期待

橋本◆昨年6月は、宮古〜室蘭間フェリー開通、8月はいわて花巻〜台北間航空便が定期化。岩手県内の交通網に新たな選択肢が加わり、より多地域への往来が可能なる環境となります。交流人口増加を含め、地域経済への期待や今後見込まれる効果について、皆様はどのように感じていますか。

齋藤◆インバウンドにも弾みがついていますが、誘客に向けさらなる増便を目指したいですね。平成31年4月には、秋田〜台北間の定期チャーター便も就航します。これを東北観

光全体の受け入れ口が増えたと捉え、岩手県も連携して誘客を図っていきたいものです。国内便もさらに利用促進できるといいですね。

鎌田◆今まで続いてきた「東北六魂祭」「東北絆祭り」、「経済同友会の全国大会」、昨年度開催された商工会議所女性会連合会岩手総会など、文化や経済の交流は貴重な機会です。今年は「いわて盛岡シテイマラソン」も開催されます。一方的に岩手だけが潤うのではなく、来ていただいた縁を機に私たちも外へ出ていき、相互交流を図りたいものです。

藤村◆岩手は素晴らしい自然があり、水もおいしい。そして、安心安全な海の幸・山の幸、農作物があり食料自給率は180%を超えています。整備された交通網を利用して、たくさんの方に来てもらえるようにすることが重要です。但し、ここに来なければ食べるのができないなど、持っている強みを武器として、安売りにしないことも大切なことだと思います。

小山田◆三陸沿岸道路の早期完工は、物流面だけでなく観光面でのスピードアップに大きな期待ができます。また、緊急災害の支援体制の整備にもつながると思います。三陸縦貫自動車道が開通すれば、仙台や関東圏との物流が活発になるのは当然ですが、観光面で言えば、地点ごとに観光地へと誘導するルートの開発やPRが更に重要になってきますね。

谷村◆宮古〜室蘭間のフェリー定期便運航は、官主導の取り組みでしたが、これからは様々な面で民主導の動きを推進していきたいですね。幅広い分野の団体、各企業が結集すると民間力は素晴らしい力となります。そのためにも、商工会議所のソフトパワーを充実させることが重要です。また、新元号に改まる今年は、いろんな意味で時代の変革を否応なしに感じる年になると思います。民間ならではの感覚を活かし「行動する商工会議所」として何事にも立ち向かっていきたいと思っています。

橋本◆本日は、皆様から様々な意見を頂戴し、大変有意義な機会となりました。最後に、谷村会頭が就任されてから2期目の仕上げの年となる今年、改めて商工会議所運営についての抱負をお聞かせください。

谷村◆震災の復興、ILC誘致、中小企業小規模事業者の経営強化、地域経済の活性化等、目標通りに進まないことも多くあります。特にILC誘致は今が正念場です。これまで皆で一丸となって働きかけてきた7〜8年間のILC誘致活動そのものが、地域に対するイノベーションであることは確かです。革新とは結果だけを指すものではなく、その過程も含めてのものだと考えています。今年も平成30年間の良いこと悪いこと、あらゆることを断捨離し、気持ちを入れ替え次の新たな時代へと向かっていきたいと思います。